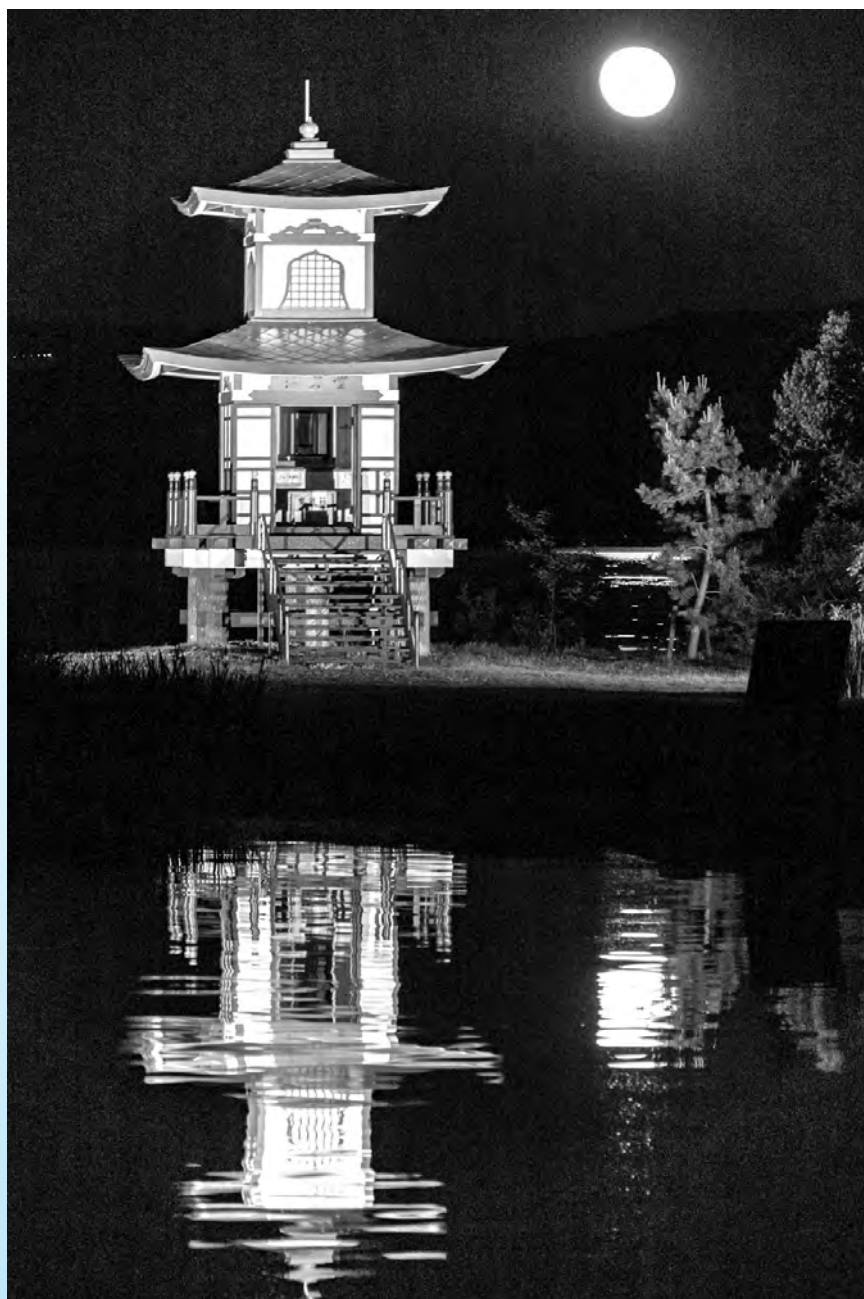


洞爺湖町 議会だより

No.77 令和7年5月会議・令和7年6月会議
2025.8



写真集団洞爺 飯村直樹（浮見堂と満月）

主な内容	P 2～ 3	令和7年5月会議・令和7年6月会議 審議内容
	P 4～12	一般質問9名登壇
	P13	新常任委員会等
	P14	議会の動き・三豊市来町・編集後記

令和7年 5月会議

5月会議が5月9日に開かれ、専決処分の報告2件、人事案件の同意1件を原案のとおり可決しました。

また、各常任委員会委員及び議会運営委員会委員の任期満了に伴う改選が行われました。(各委員の構成は13ページをご覧ください。)

『主な議案の審議内容』

専決処分の報告

○洞爺湖町税条例の一部改正

地方税法等の改正に伴う

個人住民税の規定の整備

○令和6年度一般会計補正予算(第8号)

地方交付税額の確定に伴う歳入歳出の増減など

人事案件の同意

○教育委員会委員の任命同意

※年齢は令和7年5月9日現在
岩崎義久氏(46歳成香)

令和7年 6月会議

6月会議が6月16日から18日まで開かれ、繰越に伴う報告2件、人事案件の同意1件の他、議案15件を原案のとおり可決しました。また、議員提案の意見書1件を可決、3件を否決しました。一般質問については9名の議員が行っています。

『主な議案の審議内容』

繰越に伴う報告

○令和6年度一般会計繰越明許費繰越額の報告

プレミアム地域通貨発行事業他3事業について、翌年度へ繰越する額の報告

○令和6年度公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告

蛇田下水終末処理場建設工事等について、翌年度へ繰越する額の報告

人事案件の同意

○教育委員会教育長の任命同意

※年齢は令和7年6月16日現在
洪川賢一氏(62歳高砂町)

条例改正

○洞爺湖町デジタル手続条例の制定

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の規定に基づき、行政が行う情報通信技術活用の推進町民生活に資する利便性の向上などに寄与することを目的とした条例の制定

○洞爺湖町特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

コロナ禍による今後の町財政の影響を鑑み、町長の退職手当50%を減額することとを定める条例の一部改正

る条例の一部改正について

令和7年4月以降に適用となる給与表(号俸)の改正に基づく条例の一部改正

○洞爺湖町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び洞爺湖町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

育児休業法(略称)の一部改正に伴い、家族の介護に伴う離職の抑制、勤務環境の整備などを目的とした条例の一部改正

○洞爺湖町集会所条例の一部改正について

洞爺湖温泉中央集会所の廃止、清水集会所の移転に伴う条例の一部改正

契約の締結

○工事請負契約の締結(6件)

※万円未満を四捨五入

洞爺湖温泉中央集会所解体工事 契約金額9194万円

(仮称)あぶた保育所新築工事(建築工事) 契約金額38280万円

(仮称)あぶた保育所新築工事(電気設備工事) 契約金額12925万円

(仮称)あぶた保育所新築工事(機械設備工事) 契約金額13310万円

高砂団地2号棟改修工事(建築工事) 契約金額12997万円

コスモス団地1号棟改修工事(建築工事) 契約金額8470万円

補正予算

○一般会計(第1号)

歳入歳出それぞれ160

10万円の増額

(歳出の主なもの)

・議会DX化に伴う情報端末導入及び議場改修費等 664万円

・電気工作物保安監視機器借上料 296万円

・本庁舎衛生設備更新工事 403万円

・えぼし岩公園物置撤去費用 127万円

・財政調整基金積立金 6000万円

・ライドシェア運行（車両2台購入）実証実験に係る経費等 2989万円

・定額減税（令和6年度所得税額確定に伴う差額給付）調整給付金 2580万円

・介護保険会計特別会計繰出金（包括支援事業費の増）421万円

・漁業系廃棄物収集運搬業務 134万円

・農業次世代人材投資事業交付金 225万円

・大磯漁港内取水施設清掃業務委託費 297万円

・洞爺地区側溝清掃委託料 194万円

・予備費 911万円

○国民健康保険特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ327万円の増額

（歳出の主なもの）

・人事異動に伴う給与費の増 127万円

・予備費 200万円

○介護保険特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ6180万円の増額

（歳出の主なもの）

・人事異動に伴う給与費の増 995万円

・介護保険給付費支払準備基金積立金 2316万円

・介護給付費負担金等返還金 2869万円

○後期高齢者医療特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ713万円の増額

（歳出の主なもの）

・後期高齢者医療広域連合納付金 616万円

意見書

○消費税を緊急に引き下げことを求める意見書（案）

（否決）

○国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書（案）

（否決）

（否決）

○戦後80周年にあたり歴史の教訓に向き合い、平和な世界に向けた立場を表明する談話を発することを求める意見書（案）

（否決）

○ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書（案）

（可決）



質問などは要約されています

議会だよりは、スペースの都合から質問・答弁の全文を掲載することができないため内容を要約して載せています。詳しくお知りになりたい方は、あぶた読書の家、洞爺総合センターに会議録がおりますので、どうぞご覧下さい。

また、インターネットで議会中継も行っていますので、洞爺湖町議会ホームページからご覧下さい。

お問い合わせ 議会事務局 TEL0142-74-3011



安心安全な まちづくりについて

大 屋 治 (令和会)



質問 1

インバウンド(訪日外国人)の増加に伴う影響について

問 昨年度における、日本人旅行者数と外国人旅行者数について伺う。

答 令和6年度の宿泊者数は延べ人数64万5811人で令和元年度の宿泊者数まで回復し、統計史上初めて外国人の宿泊者割合が50%越えの51・8%になったところで、修学旅行の宿泊数は6311人で前年対比106%です。

問 オーバーツーリズム(観光公害)などに対する施策方策について伺う。

答 外国人観光客が増加していることは町の経済活性化に大きく反映されています。一方で、文化の違い等により地域住民の生活に悪影響を与えることも多くなっています。ゴミやタバコのポイ捨て、運転マナーや歩行マナーの悪さ大声を発し、騒々しい等近所への迷惑行為、このような状況

質問 2

感染症に伴うワクチン接種状況等について

問 昨年度のワクチン接種(感染症対策)の受診者数とその助成措置について伺う。

答 高齢者を対象とした法定接種に限り、令和6年度実績で高齢者肺炎球菌は38名、高齢者インフルエンザは1661名、新型コロナウイルスは493名で前年度から見てもやや減少傾向です。助成額については、接種負担額が免除となる非課税世帯を除き肺炎球菌は5835円、高齢者インフルエンザで2817円、

新型コロナウイルスは1万2000円を西胆振医師会を通じて助成している。

問 昨今の百日咳やリンゴ病の蔓延についての現状と対策について伺う。

答 百日咳の予防には5種混合ワクチン等の接種が有効です。百日咳の発症件数は減少しています。しかし、ワクチン接種を行っていない人や接種年数が経過し、免疫が減衰した人の発病は、全国で見受けられる。伝染性紅斑、リンゴ病についてはヒトパルボウイルスB19による感染症で小児を中心とする流行性の発疹性病気です。基本的には軽い症状の病気で、経過観察を含め、症状に応じた治療となっています。予防と対策については、紅斑が出ている時期はほとんど感染力がない為、予防するワクチンや薬が無い。これら感染症の対策については町内の各医療機関に照会をしたところいづれの感染症に対しても、しかるべき診療体制並びに対処療法は確立しているとの事です。

問 高齢者の麻疹予防に伴う抗体の有無の確認方法及び、その予防に資する接種方法と助成措置について伺う。

答 麻疹は一度感染すると生涯に亘り免疫が獲得されるとの事でしたが厚労省によると抗体価の低下が報告されています。麻疹予防に係る抗体有無の確認方法は、医療機関において抗体検査を受けることで確認が可能です。高齢者の麻疹ワクチンの予防接種は国において定期接種化が図られておらず、町としても助成措置は行っていない。抗体検査及び高齢者の任意の予防接種に係る費用は町内医療機関に照会したところ抗体検査が概ね2500円程度、高齢者の予防接種は麻疹ワクチンで5000円程度、麻疹風疹混合のMRワクチンは9000円程度と伺っています。





住民サービスの質の確保を！

大久保 富士子 (公明党)

質問 1

老朽化に伴う公共施設の現状と今後の対応について

問 今後の維持管理などを踏まえた公共施設の総合管理計画について伺う。

答 公共施設の全体像を把握した上で、将来的な人口減少や財政状況を見据えながら、施設の最適化と持続可能な維持管理を図ることを目的とした計画です。具体的には施設の長寿命化を推進するとともに、複合化や用途の見直し、統廃合なども視野に入れた施設マネジメント、これに計画的に取り組んでいます。

問 建物の施設などの老朽化の状況について伺う。

答 施設の数には213施設です。このうち経過年数が20年を経過しているものが177施設、経過年数30年以上の施設が93、経過年数が40年以上が49施設です。施設の老朽化の進行により様々な課題があります。現在、町では、

公共施設等総合管理計画により各施設の方向性に基づいて長寿命化、集約化、統廃合を進めています。具体的に今年度は、町営住宅の長寿命化改修を年次計画により実施しています。また、虻田火葬場、洞爺湖温泉中央集会所、清水集会所、これらの施設は令和7年において解体の予算を計上しています。

問 経過年数が40年以上の施設が49施設あるとのことですが、どのような施設なのか伺う。

答 各集会所が軒並み40年を超えて老朽化している状況です。学校関係では、虻田中学校、洞爺中学校、とうや小学校、洞爺にある教員住宅です。また、虻田給食センター、文化センター、芸術館、入江保育所などの施設が建築後40年経過しています。

問 6年度の公共施設建物にかかる年間の維持管理経費について伺う。

答 6年度の決算額では、2億8600万円かかっています。この施設を管理して

いる会計年度任用職員の人件費が2億4500万円ほどかかっています。合わせて維持管理費として5億3200万円程度かかっています。

問 今後の維持管理計画の方向性についての地域住民に対する説明会の開催意向について伺う。

答 住民説明会や意見交換の場を設けるなど丁寧な情報提供と、住民の皆様との対話を図りながら公共施設の最適化にむけ、計画的な取り組みを進めていきます。



入江4区集会所



青葉集会所



虻田小学校

高齢者が安心して暮らすことができるやさしい町づくりを

石川 邦子 (風の会)



質問 1

デジタル化に対する高齢者への対応について

問 高齢者が身体的、経済的理由からスマートフォンを持ちたくても持てない人、操作ができる人とできない人のデジタル格差が生じています。当町においては、急激にデジタル化が進んでいる状況であり、デジタル化に繋がらない高齢者が存在しています。デジタル格差の今後の対策について伺う。

答 デジタルに不慣れな高齢者については、紙での情報提供を引き続き継続し窓口や電話でのアナログ的な相談体制を残す考えです。また、スマホ教室を定期的に開催し一層の充実を図ります。



問 身寄りのない高齢者への支援体制「高齢者サポート事業」について伺う。

答 国が特に入院、施設入所などの手続きや死後の事務についての支援など、社会福祉協議会における日常生活支援自立事業の拡充により、今後法制化すべく協議を進めています。当町は高齢化率が高く、一人暮らしの高齢者も多いため、これらのサポートは必要であり、国の動向を注視し実施に向け、関係機関と協議を進めてまいります。

問 高齢者の学び「生き生き学園」について伺う。

答 人生100年時代を豊かに生きるため健康寿命の延伸、生きがいづくり、社会参加の促進、生活の質の向上など事業内容の一層の充実に向けて取り組みます。今後の事業においてはアンケートを実施し、参加者の声を活用した実施形態など工夫してまいります。

質問 2

国際交流事業について

問 台湾からの国際交流事業の要請について伺う。

答 台湾へ地震の復興支援金を送ったことから感謝状と今後の交流促進の提案をいただきました。内容については観光及び農漁業の総合利益の創出、青少年交流の促進、次世代の総合理解、災害時の物資供給など双方が絆を深め友好関係と経済的相互利益を築くというものです。この要請に対し、一定程度の期間を猶予いただき、議会を含め関係各位の意見を踏まえ、前向きに検討いたします。

問 英国ボランティア青年との国際交流も34年が経過しているが、現在の町内の子供たちとの交流について伺う。

答 令和6年度までは洞爺地区のみでしたが、今年度より町内全ての小中学校での活動を実施しています。小学校では授業だけでなく、休み時間の交流や学校行事への参加、合同給食などを通して生きた英語に触れる機会を創出しています。中学校では多様な価値観に触れることで国際的な視野を養い、異文化理解を促進させるなど、グローバル人材育成の手段として有効であると認識しています。

問 子供たちを英国に派遣するなど、壮瞥町が実施しているような海外研修事業の考えはあるか伺う。

答 子供たちが他国を訪れ、異なる文化や言語にじかに触れることは大変貴重で意義深い経験であります。他国と友好都市や姉妹都市の関係がないことや中学生という年齢を考慮した万全の準備や安全性の配慮、また渡航や滞在に当たった経費など、海外研修事業には課題が多くあると考えます。





老朽化した施設の検討を！

千葉 薫 (有志会)

質問 1

自治会の現況と課題について

問 現在の自治会をどのように捉えているのか。

答 高齢化による役員の成り手がいない、若年層の不参加、そして一人の人に業務が集中する負担の偏在もあると思います。地区により活発な所もありますが、ばらつきがあり自治会の差が拡大している中で町内会の自助努力で解決できないかなと思っており今後、町内自治会の支援も協議をもつて進めて行きます

問 地域担当職員の活動に対しての考え方は。

答 平成26年頃に提案があり各自治会の役員の成り手不足を職員の方でも前向きにカバーしてもらえないかという話だったと記憶しています

現在、報告書の中でも要望等は5、6件で中身も直接担当課に言って頂いていいような話なので、形骸化していてその意識は継承されていない仕

組ですが、地域の声を直接頂ける一つの手法とっております。今後検討致します。

問 役員の方の高齢化や世帯数(会員)の減少などによる課題も多い。今後町の支援のあり方や自治会の方の方向性を考えていくか町の姿勢も問われていると思うが。

答 自治会の担い手となる年代の人が大きく減少しており、自治会への加入率も合併時と比較しても1割以上減少しています。加入世帯が減少した場合、自治会の再編は当然避けては通れない部分です。連合自治会の考え方、地域住民の合意、それらを踏まえる必要があると考えています。今後においては、他の自治体の取組みや事例を参考にさせて頂き、自治会への加入促進、また負担軽減策について検討してまいります。

問 老人クラブなどの現況は、

答 本年4月1日現在、洞爺湖町老人クラブ連合会加入クラブは8クラブ、136名です。また年齢を問わない

地域の集いの場として9ヶ所でサロン活動が行われておりうち3ヶ所は広域での開催となっております。町村合併当時16クラブ、741名が加入されていましたが、年々減少しています。高齢者の社会参加は、要介護や認知症のリスク軽減につながるため現在、町の支援として、医療や介護の専門職を無料で派遣する事業や、サロン活動者に対しボランティアポイントの付与、サロンマップの作成、配布など周知も行なっています。今後も積極的な参加につながるよう、支援してまいります。

質問 2

学校施設及び教育施設の今後の考え方について

問 昨年度は13人の出生であったが、今後も当町において厳しい出生数であると思う。その中で老朽化している施設等をどのように考えているのか。

答 温泉小学校を除く4校については、昭和の時代に建設されたものであり本来に老朽化しています。この状況を踏まえ子供たちにとってのより良い教育環境を進めることは、重要な教育課題の一つであると認識しています。導入を予定している小中一貫教育、学校配置の姿、使用する校舎を年度内に明確にして、進めてまいります。給食センターにつきましても、同時に検討を進めます。温泉小学校については、その中で一緒に検討致します。

問 町民プールなどの教育施設活用についての考え方を示すべきと思うが。

答 洞爺地区にあります学校プールは、年度内を目的に廃止したいと考えています。虻田地区の町民プールは、令和8年度を目途に廃止を検討し、近隣市町等のプール施設の利用も視野に事前協議を進めてまいります。あぶた体育館をはじめ他の施設につきましても、利用実態や稼働率などを含め検討してまいります

住民のいのちとくらしが 第一の町づくりを!!

板垣正人 (公明党)



質問 1

町職員の副業について

問 町が今後計画しているライドシェアのドライバーに町職員（希望者）も参加すべきと思うが町の考えは。

答 ライドシェアの具体的な制度設計を進める中で、町職員の関与の在り方について検討して行きます。又、希望者がいれば参加できる仕組みを町長として許可をしていきます。この取組、副業希望者がいれば副業を認めることで考えています。



問 観光業・農業・漁業等にも町職員の副業を認めるべきと思うが町の考えは。

答 洞爺湖町を含め6団体がタイミーと提携しています。そういうものと連携して対応していきます。

質問 2

物価高対策について

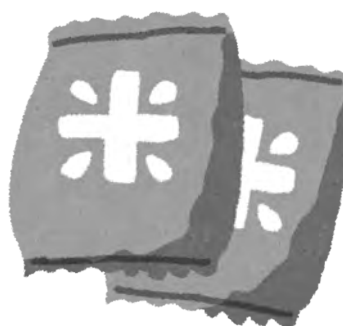
問 物価高対策をこれから町として実施するべきと思うが町の考えは。

答 町民の皆様の日々の暮らしなりつつある状況に町としても強い危機感を持っていますので、町民のために一番有効な手段を選ばさせていただいて、事前に議会と相談して、9月会議に提案したいと思っています。

問 重点支援地方交付金を町として道・国に対して要望すべきと思うが町の考えは

答 重点支援地方交付金につきましては、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を

行うため大変貴重だと思っております。室蘭期成会がありますのでその中で声を出して国に対して陳情していきます



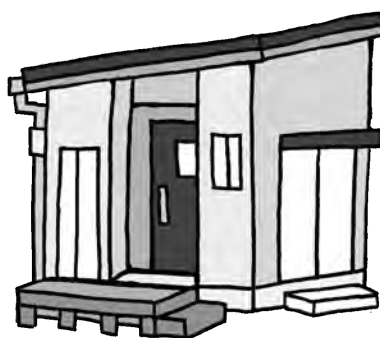
質問 3

災害対策について

問 今後予想される災害の為に、仮設住宅等が必要になると思われるが、その用地の確保について伺います。

答 町内におきます応急仮設住宅の建設可能戸数につきましては、現時点で260戸程度を想定しています。災害の状況により仮設住宅が不足する場合には、町内の空いている公営住宅、民間

住宅の活用のほか隣接の市町に応急仮設住宅用地の提供、それから、応急公営住宅の協力を得ることになります。又、有事の際には北海道も含めて緊密に連携をしまして、応急住宅の確保に努めていきます





安心・安全な 「水道インフラ」整備を

石 川 諭

質問 1

洞爺湖町の水道インフラについて

問 洞爺湖町水道事業の今後について伺う。

答 虻田地区の水道事業では三豊配水施設設計業務が10月末で完了。配水池更新に向け、建設年次工事行程計画の立案予定です。その他、泉入江線の配水管布設替え工事延長370mを整備する予定です。洞爺地区の簡易水道事業は、道道岩内洞爺線の配水管布設替工事に着手。令和6年度から令和9年度にかけて延長550mを5工区に分けた整備計画です。今年度は、洞爺消防署前の2工区3工区で延長173mを整備する他消火栓更新に必要な管路28m分も整備する予定です。

問 水道施設の監視制御装置について伺う。

答 この装置は、虻田地区上水道事業と洞爺地区簡易水道事業の二つがあり主な目的は、水の供給量や水位の監視、ポンプの稼働状況を24時間体制で情報管理している虻田下水終末処理場へ情報を伝送することにより、効率的な設備の制御及び異常の早期発見と対応に役立てています。

問 水道管の老朽化率について伺う。

答 水道管の法定耐用年数40年を経過した管は、虻田地区では34km、洞爺地区では11km存在しています。水道管の老朽化率は約22・5%であり、北海道の平均値が25・5%と、これより低い状況です。町の考え方は配水管の耐用年数は更新時期の目安ではありますが、必ずしも腐食や破損しておらず、使用できない管ではないため、更新時期の管路については漏水調査等の点検調査を行い、安全性を確認しながら更新時期の検討を考えています。

問 配水管の石綿セメント管に含まれるアスベストの近隣住民への健康被害と水道の有収率について伺う。

答 老朽管の布設替え工事にて撤去する石綿セメント

管ですが、これは工事の受注者が石綿作業主任者を選任して、石綿障害予防規則及び関係法令に基づき、粉塵が飛散しないよう水道管の撤去作業を行うので、近隣住民への健康被害の心配はありませんのでご安心下さい。また有収率については、浄水場で作られた水の総量のうち、料金収入を得ることができた水の量の割合を有収率と言います。町全体の有収率は75・3%、給水人口は同規模の10市町村の有収率が75・1%と、洞爺湖町が平均値をわずかに上回っておりますが、引き続き有収率の向上に努めてまいります。



質問 2

同性カップルの
住民票記載問題について

問 洞爺湖町において、同性カップルの住民票への記載届けがあるのかどうかを伺う。

答 洞爺湖町において、現在のところ、同性パートナーの方たちから住民票の記載に関して問い合わせや届出を受けたことはありません。

問 今後届出があった場合はどう対応するのかを伺う

答 今後洞爺湖町で同性パートナーの続柄に関し届出があった際の対応としては、住民基本台帳法第一条にある住民に関する記録を正確かつ統一的に行う、住民基本台帳の制度の目的、また、総務省の見解なども踏まえ、現状としては、同居人といった記載になるものと考えています。

安心できる町づくりを！

今 野 幸 子 (日本共産党)



質問 1

**放課後児童クラブ・
デイサービスについて**

問 当町では5・3人に1人の子供が貧困状態で、全国平均7人に1人より高い状況です。放課後児童クラブ利用料が月額5000円ですがその額の根拠について伺う。

答 放課後児童クラブの利用料を月額4000円から6000円未満設定の市町村が最も多いことから、当町も5000円が妥当と判断しました。

問 どのような減免を受けられるのか、制度の周知と申し込みの簡素化を伺う。

答 今後は更なる具体的な内容を含め、減免制度の周知を図ります。また、オンライン申請も可能となり更なる簡素化が予定されています。次の世代を担う子供たちの育成は、親と国や自治体が責任を持って育てる立場として、室蘭や壮瞥のように無償にするべきではないか。

答 限られた財源で独自の子育て支援を行なっており放課後児童クラブ利用料無償化は考えていません。



問 放課後児童デイサービスについて支援が必要な子供自身にかかる費用以外の費用で、付き添いの方にかかる費用支援について伺う。

答 付き添い人を対象の自動車税課税免除、取得税や軽自動車税の減免や民間事業者を含む各種団体による支援策が適切に履行されており、町独自による助成は財源確保を踏まえ困難です。

質問 2

**児童・生徒の
スマホ利用について**

問 SNSの危険性に関しては、SNS禁止の法律まである国もある程です。教育委員会としてのスマホの使用上の取り組みについて伺う。

答 SNSを通じた犯罪から身を守るため、学校と家庭での対応が重要です。保護者には子供の指導や見守りを働きかけ、児童生徒には、情報技術を正しく利用できる活用能力の育成に努めます。

質問 3

資格確認書の発行について

問 75歳以上全員に資格確認書が発行される理由を伺う。

答 マイナ保険証は、後期高齢者医療保険については利用率が低く、後期高齢者にとって利用のハードルが高い

ことから、資格確認書に切り替える方が多いとの想定から資格確認書の交付となりました。75歳未満の方で、マイナ保険証ではなく資格確認書が必要な方は、マイナ保険証の利用解除の申請をすることで資格確認書が発行されます。

問 国保加入者全員に対して資格確認書を発行すべきと考えますが町の考え方について伺う。

答 国から一律に資格確認書を送付すべき通知はなく洞爺湖町では被保険者全員への資格確認書の発行は考えていません。





オーバーツーリズムに 効果的な対策を

五十嵐 篤 雄 (有志会)

質問 1

観光の振興と課題について

問 北海道登別洞爺広域観光圏協議会を構成する市・町の負担金、及び事業概要とその予算について

答 構成7市町の負担金は750万円を基準額とし、算出方法により当町の負担額は121万円です。事業概要と予算は、情報発信事業で400万円、プロモーション事業で400万円、受入れ環境整備事業として2297万7000円(内補助金1770万7000円)です。

問 この事業の中でインバウンド向けの実証実験を当町で行うことになっているがその内容と期待されるものは
答 バス2台を車両改造し大きな荷物でも多くの人が乗車できる体制、駅構内のコインロッカーの更新とキャッシュレス化、洞爺駅周辺の商店や公共施設を活用した手荷物預かりの実証実験です。地

域住民や観光客の満足度向上につながるものと期待しています。

問 オーバーツーリズムが話題になっている、本質を見た方がいいが、どう対処しようとしているのか。

答 受入側の課題、来訪者のマナーも地域の課題になっています。国の補助、北海道との連携を図り、広域観光圏の取組により課題解消、改善に取り組んでいきます。

問 宿泊税の導入が検討されています。入湯税を減額し町の宿泊税を道の宿泊税の倍に設定する予定になっています。このようにした理由は

答 令和8年4月の導入に向け、宿泊税導入委員会を設置し議論を進めてきました入湯税を引き下げて宿泊税の額を多くすることで増収が見込まれ、入湯税を課してない施設にも有益な整備ができることから、ほぼ倍額にしました。

問 温泉地区の関係団体から防犯カメラや注意喚起の看板の設置要望が寄せられて

いるが、どう対応するのか。

答 オーバーツーリズム対策事業として、プライバシーへの配慮を踏まえ洞爺湖温泉観光協会と協議を進めています。外国人が増加する冬までに設置したいと考えています。

問 温泉地区の駐車場の有料化は進んでいるのか。

答 今年度は調査業務を実施し、有料化に向けた検討をし、方向性を決定します。来年度に具体的な工事、整備を実施して、令和9年度より本格稼働したいと考えています。

質問 2

道の駅の新たな役割について

問 町内には2か所の道の駅があります。販売・飲食・情報発信などを行っています。が、現況については。

答 両道の駅は、漁業、農業を基盤とする地域の特性を生かし、地域経済の活性化

に寄与していると共に町民、観光客にサービスを提供しています。

問 道の駅「とうや湖」は農業の研修施設が一体感を持って設置されていて災害時の避難所に設定されています。ここには食料や災害備品など備蓄されているのか。

答 食料や資機材の保管はありません。避難所として開設する際は、洞爺ふれ愛センターや香川コミュニティセンターに保管しているものを使用します。食料や飲料水は役場庁舎から配送します。

問 国土交通省の道の駅の活用として「防災道の駅」があります。補助事業として申請して防災基地としての新たな役割が担えないのか。
答 防災道の駅として整備する場合、敷地が不足する大規模な施設改修が必要として捉えています。補助事業を活用して整備する場合、町の負担についても事業費が大きくなると今は考えています。

声が反映されるまちづくりを

越前谷 邦 夫 (令和会)



質問 1

町有地とうや水の駅隣接地売却計画について

問 とうや水の駅隣接地、約1220坪、約7700万円で土地購入の目的は。

答 洞爺地区の中心市街地であり、地域の拠点施設である、とうや水の駅に隣接していることから、今後の地域活性化に向け活用を図ることを主眼として、令和5年3月16日売買契約により民間の方より先行取得しました。尚合併前の旧洞爺村で策定した洞爺村中心市街地活性化基本計画の中で中心市街地の再生と活性化を目指す計画として生かされております。

問 公有財産の売却、貸付等に対しては議会と協議は基本である。議会と事前協議を行わないで、2年足らずでとうや水の駅隣接地(町有地)の売却を決定した根拠は。私は合併以後、議会報に載っているだけで約31回洞爺地区の課題について質問してい

る。洞爺湖町を飛躍していくためには洞爺地区は大きな活性化の核となる。上昇気流に乗せられることができるか、極めて大事であるが。

答 行政としてはプロポーザルは改めて、地域経済団体、自治会の代表者、公募者住民代表者等を考えている。組織された審査会を立ち上げ公正かつ厳正な手続で選考して参ります。当然議会にも逐一、その結果についても報告させていただきます。プロポーザル提案について、大変、手順を間違ったことお詫び申し上げます。真摯に審議に取り組んで参ります。ご協力お願い申し上げます。

問 公募型で普通財産の売買するのだから当然予定価格の提示額は。

答 現時点で7500万円であるが手数料として要した部分までの上乗せするかは検討の余地あるのかなと認識しております。

問 旧洞爺村で策定した洞爺村中心市街地活性化基本

計画の中で村民一人ひとりの人任せでない再生への取り組みこそが洞爺村の中心市街地が住民のまちとして再生、活性化する唯一の道であると考えている。住民参加型のまちづくりである。10年間の転売禁止は危うい。洞爺寺から見る洞爺湖・利尻富士・定山溪が北海道三景といわれている。とうや水の駅・芸術館・三樹園もあるだけに生涯転売禁止してはどうか。行政・住民・議会三者一体となって協議を深めて方向性を出すべきと思うが。

答 洞爺地区は手つかずの地域です。土地の転売については商法の問題もあり難しいが一定の年限の中で売買についての縛りも当然考えられます。地域の皆さんと一緒にコンセンサスをつくって進めます。合格点がなければ、次の再公募になります。

質問 2

洞爺湖町財政運営について

問 令和6年度分の地方交付税(特別交付税)約1億500万円減額決定となった今後のまちづくり、予算編成に対しての影響は。

答 令和6年度の特別交付税が、予算額に比べて配分となった影響額としては、地方交付税については地方公共団体の財政運営、特に特別交付税については、柔軟性を持たせるための重要な財源であり、その減額は、今後のまちづくり施策予算編成に少なからぬ影響があります。今後予定されている町の事業の優先順位・事業の規模・実施時期にも影響があると思っております。

委員会構成が決まりました

各委員会は所管する事項を分担し活動・調査を行っています

◎は委員長 ○は副委員長

経済常任委員会



◎石川 邦子 ○大屋 治
五十嵐 篤 雄 今野 幸子
石川 諭 板垣 正人

経済部、洞爺総合支所（農業振興及び経済部所管に係る部分に限る）及び農業委員会の所管に関する事項

○議会運営委員会は、議会運営を効率的に行うために設けられている委員会で、議会の日程や請願・陳情の取扱いなどを協議します。

議会運営委員会



◎五十嵐 篤 雄 ○小林 真奈美
千葉 薫 大久保 富士子
越前谷 邦 夫 石川 邦子

議会運営に関する事項、議会の会議規則等に関する事項及び議長の諮問に関する事項

総務常任委員会



◎千葉 薫 ○小林 真奈美
室田 崇行 大久保 富士子
越前谷 邦 夫

総務部、洞爺総合支所（農業振興及び経済部所管に係る部分を除く）、会計課、洞爺湖温泉支所、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価委員会の所管に関する事項及び他の常任委員会の所管に属しない事

議会広報常任委員会



◎大久保 富士子 ○室田 崇行
石川 邦子 五十嵐 篤 雄
今野 幸子 大屋 治
石川 諭

「議会だより」の編集及び発行並びにホームページの更新に関する事項

議会の動き

5 月

- 7 日 議会運営委員会
- 9 日 令和 7 年 5 月会議（P 2 参照）
- 12 日 西胆振行政事務組合総務常任委員会
- 19 日 胆振管内議長会第 1 回定期総会
- 23 日 例月出納検査
全員協議会
会派代表者会議
- 26 日～27 日
全国町村議会議長・副議長研修会
- 27 日 経常任委員会
- 28 日 総務常任委員会
- 30 日 西いぶり広域連合議会臨時会

6 月

- 3 日 会派代表者会議
- 4 日 総務常任委員会
- 9 日 議会運営委員会
議会広報常任委員会
- 10 日 北海道町村議会議長会定期総会
西胆振行政事務組合議会臨時会
- 16 日～18 日
令和 7 年 6 月会議（P 2～3 参照）
- 16 日 議会広報常任委員会
- 18 日 全員協議会
- 25 日 例月出納検査
- 30 日 議会運営委員会

7 月

- 5 日～6 日
香川県三豊市・洞爺湖町友好都市提携50周年記念式典
- 8 日 議員研修会(札幌市)
- 10 日 議会運営委員会
- 15 日 議会広報常任委員会
- 23 日 経常任委員会
- 29 日 総務常任委員会

香川県三豊市・北海道洞爺湖町 友好都市提携50周年記念式典



洞爺湖町と香川県三豊市の友好都市提携 50 周年記念式典が 7 月 5 日（土）洞爺湖町役場で開催され、三豊市より山下昭史市長、丸戸研二議長をはじめ議会運営委員会 10 名が来町し、友好都市提携 50 周年確認書の署名や記念品交換を行い、将来にわたり固い友情の絆を継承していくことを誓いました。

翌日 7 月 6 日（日）に開催された第 46 回洞爺産業まつりにも参加されました。



編集後記

7 月に入り暑い日が続き、洞爺湖町では、最高気温が 30℃ 近くになった日もあるようです。早くも夏の到来を実感しています。

体力の付く食事を取り、厳しい夏を乗り越えたいものです。

5 月に広報常任委員会は新しい委員でスタートいたしました。町民の皆様に見えただけで議会だよりの編集に努めて参ります。

（大久保議員）